

# 平成15年 3月期 決算短信 (非連結)

平成15年 5月12日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.towayakuhin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉田逸郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部副本部長兼経営企画部長

氏名 皆木 武久

TEL (06) 6900-9101

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	21,046	7.0	1,806	1.0	1,943	19.5
14年 3月期	19,666	6.8	1,789	2.6	2,415	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	846	36.1	48.60		3.2	5.8	9.2
14年 3月期	1,323	26.9	82.84		5.2	7.4	12.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 15年 3月期 15,968,928 株 14年 3月期 15,970,710 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	20.00	0.00	20.00	319	37.7	1.2
14年 3月期	20.00	0.00	20.00	319	24.1	1.2

(注) 15年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	33,768	26,230	77.7	1,638.23
14年 3月期	32,654	25,686	78.7	1,608.49

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 15,968,544 株 14年 3月期 15,969,458 株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,456 株 14年 3月期 2,542 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	882	671	320	2,111
14年 3月期	2,133	2,291	321	2,211

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,150	920	510	0.00	-	-
通期	24,000	2,530	1,400	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 83円 28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念としております。

人口の高齢化が急速に進む中で医療費の増加は避けがたく、世界的にも評価の高いわが国の国民皆保険制度も厳しい状況にあります。当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品を安定的に供給することによって薬剤費の軽減に寄与し、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に貢献したいと考えております。

昨年4月の医療保険制度改革ではじめてジェネリック医薬品の使用促進策が導入され、また国立病院等での採用を促す通知が出され、8月の「医薬品産業ビジョン」の中でジェネリックファーマとして明確な位置付けを与えられました。

その一方で、ジェネリック医薬品の薬価は先発品の2.5分の1以下にしないというGEルールが廃止されました。こうした一連の動きは国としてジェネリック業界の健全な発展を導く方針の表明であり、業界・企業にとっては社会的使命を十分に認識した、より一層の責任ある行動が求められているものと考えております。

リーディングカンパニーとして当社はこうした要請を真摯に受け止め、積極的かつ責任ある企業活動を通じて、企業理念の具体化と業績の進展、業界の健全な発展に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分にあたっては株主の皆様への安定的な配当と、経営基盤の一層の強化に備える内部留保の充実の両立を図り、配当性向は30%程度を目標にしたいと考えております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点から経営体質の強化、企業価値の増大を図るべく、研究開発力の充実、生産性向上のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げなど

当社株式の流動性の向上と株主数の増加は、当社の長期的発展のための重要な課題でありましたので、平成14年7月1日をもちまして1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げさせていただきました。また、10月には大株主の皆様のご協力をえて1,050千株の株式の売出しを行い、株主数の増加を図りました。

#### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

医薬品業界、中でもジェネリック業界を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。高齢者定率負担制、健康保険被保険者本人3割負担などの導入で受診抑制につながる改革が行われました。また、改正薬事法が成立し、グローバルスタンダードに基づく枠組みが取り入れられることとなり、市販後調査等に一層の努力が求められます。

その一方でジェネリック医薬品には初めて使用促進策が取り入れられ、国立病院等での使用促進も図られることとなりました。

こうした動きを受けて当社は従来の薬事部門を安全管理部と薬制部に分け、市販後安全調査、安全情報の提供体制の充実、強化を図るなど、改正薬事法の施行に備えての体制整備に努めております。

営業面では、病院市場でのジェネリック医薬品採用増加の動きに対応し、MR（医薬情報担当者）の増員と資質の向上、代理店網の整備を進めております。ジェネリック医薬品に求められる安定供給、情報提供と市販後調査などにきめ細かく対応するためにも、当社は今後とも直販体制を堅持していく方針であります。また、追補品（新製品）に関しては従来からの業界の低価格販売とは一線を画した適正価格販売に転換し、医薬品市場において付加価値を高めた製品を情報提供を充実させて安定的に供給するという独自の新しいポジションを築くべく努力を重ねております。こうした当社の営業戦略はジェネリック使用促進の恩恵を短期的には受け難いかもしれませんが、GEルールも廃止された下では中期的には必ず大きな成果に結び付けることができるものと確信いたしております。

ジェネリック医薬品への社会的ニーズが高まる中で当社といたしましては、以下のような中期的な経営方針のによって企業体質をさらに強化し、業績の伸展を実現するとともに、社会的責任・使命を果たしてまいります。

ジェネリック医薬品の普及をリードし、社会に貢献する

差別化した、付加価値の高い製品の開発

安定供給と充実した確かな情報提供でユーザーの期待に応える

株主をはじめとする全てのステークホルダーとともに発展する

社員一人一人が生き生きと働き、豊かな人生を実現できる

そして何よりも

“医師が自信を持って処方でき、患者さんが安心して服用できる東和の医薬品”を、医療関係者と広く社会一般に認識していただく地道な努力を続けてまいります。

コーポレート・ガバナンスの面からは、月2回の本部長会で重要事項の検討と部門間の連携を緊密に行い、月1回の取締役会で審議し、承認を行うことで、意思決定の迅速化とガバナンス機能の徹底を図っております。監査役3名のうち2名は社外の専門能力に優れた方を迎え、取締役会で適宜、意見の表明など、客観的立場から経営全般の監査をうけ、透明性と健全性の確保に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### 業績全般の状況

当期のわが国経済は、前年度のマイナス成長からは持ち直したものの回復力は極めて弱く、株式市場の不振、労働需給の悪化、不良債権処理等の懸案事項の目途はたたず、景況感は目立った改善のないままに推移しました。

医療用医薬品の業界におきましては、4月に業界平均で6.3%の薬価基準の引き下げ、10月からは老人医療費の完全定率制の導入など、医療費、薬剤費の抑制策が実施され、業界環境は厳しいものでした。ただジェネリック医薬品に関しましては（前述のように）診療報酬でのインセンティブの導入、国立病院等での使用促進など、前向きな対策がとられました。

当社はこのような環境のもとで、ジェネリック医薬品の使用促進の動きを捉えて積極的に新規開拓を図るとともに、当期に上市した追補品及び付加価値製品の適正価格での販売に努めました。その結果、大幅な薬価引き下げをカバーし、売上高は210億46百万円と、前期比7.0%の増加となりました。

利益面につきましては、適正価格での販売に努めた効果から売上総利益率は向上しましたが、治験委託費等の試験研究費、広告活動の積極化による広告宣伝費等の増加が大きく、営業利益は18億6百万円と、前期比1.0%の増益にとどまりました。経常利益は19億43百万円となりましたが、スワップ評価損益が前期の3億11百万円の評価益から22百万円の評価損となったことなどから、前期比では19.5%の減少となりました。

また、特別損益では投資有価証券評価損が4億16百万円発生したことから、当期純利益は8億46百万円と、前期比36.1%の大幅減少となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べて1億円（4.5%）減少し、21億11百万円となりました。

これは、採算重視の営業方針のもと営業収入は前期に続き順調でありましたが、今後の販売体制強化の為MR（医薬情報担当者）の増員、広告活動を活発に行うなど先行投資を行ったこと等によるものであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における資金の増加は、8億82百万円となり前期と比べ12億51百万円（58.7%）の減少であります。これは、主として売上高の増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における資金は、6億71百万円の減少となり前期と比べて16億20百万円（70.7%）減少額が少なくなりました。これは主として、余裕資金運用の為の債券等への投資額が前期に比べ減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における資金は、3億20百万円の減少となり前期と比べてほぼ同額の減少となりました。これは、前期に引き続き1株あたりの配当金を20円としたことによるものであります。

## （2）次期の見通し

本年4月には被保険者本人負担が2割から3割に引き上げられるなど、業界環境は引き続き厳しいものがあります。当社はこうした医療費抑制、本人負担の増加の時代こそ薬価の低いジェネリック医薬品へのニーズが高まるものと捉え、付加価値製品の上市、積極的な広告活動、MR（医薬情報担当者）の増員による病院市場の新規開拓など積極的な施策の展開により、業績の進展に努めてまいります。

次期の業績につきましては、大型追補品の上市を予定しておりますので、引き続き適正価格での販売に努め、売上高 240 億円、経常利益 25 億 30 百万円、当期純利益 14 億円を見込んでおります。

なお、スワップ評価損益、為替差損益については不変との前提で計画を立てております。

## 4 . 比較貸借対照表

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,106,339		1,640,237		466,101	
受取手形	6,035,903		5,291,921		743,981	
売掛金	2,050,445		1,962,000		88,445	
有価証券	607,537		1,539,317		931,780	
棚卸資産	5,274,859		5,117,876		156,982	
スワップ資産	230,669		253,133		22,463	
繰延税金資産	359,572		287,667		71,904	
その他	256,218		349,095		92,877	
貸倒引当金	88,750		42,988		45,761	
流動資産合計	16,832,795	49.9	16,398,261	50.2	434,533	2.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	4,774,295		5,011,486		237,191	
機械及び装置	834,201		752,545		81,655	
土地	6,598,104		6,598,104		—	
建設仮勘定	—		72,222		72,222	
その他の有形固定資産	402,292		419,484		17,192	
有形固定資産合計	12,608,893	37.3	12,853,844	39.4	244,951	1.9
(2)無形固定資産	12,064	0.0	13,826	0.0	1,761	12.7
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	3,391,408		2,436,174		955,234	
長期繰延税金資産	247,825		269,253		21,427	
その他	736,369		682,684		53,685	
貸倒引当金	60,889		9		60,879	
投資その他の資産合計	4,314,714	12.8	3,388,102	10.4	926,611	27.4
固定資産合計	16,935,672	50.1	16,255,773	49.8	679,898	4.2
資産合計	33,768,467	100.0	32,654,035	100.0	1,114,432	3.4

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,668,388		2,592,169		76,219	
買掛金	1,196,905		1,125,024		71,880	
未払金	1,682,159		969,266		712,893	
未払法人税等	334,454		887,680		553,226	
返品調整引当金	17,100		13,100		4,000	
その他	479,567		439,165		40,401	
流動負債合計	6,378,574	18.9	6,026,406	18.4	352,167	5.8
固定負債						
預り保証金	683,795		644,029		39,765	
退職給付引当金	294,088		133,600		160,488	
役員退職引当金	181,800		163,300		18,500	
固定負債合計	1,159,683	3.4	940,929	2.9	218,753	23.3
負債合計	7,538,258	22.3	6,967,336	21.3	570,921	8.2
(資本の部)						
資本金	3,552,500	10.5	3,552,500	10.9	—	—
資本剰余金	6,707,335	19.9	6,707,335	20.5	—	—
資本準備金	6,707,335		6,707,335			
利益剰余金	16,097,449	47.7	15,639,740	47.9	457,708	2.9
利益準備金	399,590		399,590			
任意積立金	14,795,785		13,860,179			
当期末処分利益	902,073		1,379,971			
その他有価証券評価差額金	121,514	0.4	208,899	0.6	87,384	41.8
自己株式	5,559	0.0	3,977	0.0	1,582	39.8
資本合計	26,230,209	77.7	25,686,698	78.7	543,511	2.1
負債・資本合計	33,768,467	100.0	32,654,035	100.0	1,114,432	3.4

(注) 当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  
比較を容易にするために、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

## 5 . 比較損益計算書

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
売 上 高	21,046,904	100.0 %	19,666,225	100.0 %	1,380,678	7.0 %
売 上 原 価	12,535,424	59.6	11,892,463	60.5	642,960	5.4
売 上 総 利 益	8,511,480	40.4	7,773,761	39.5	737,718	9.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,704,883	31.9	5,984,381	30.4	720,501	12.0
営 業 利 益	1,806,596	8.5	1,789,380	9.1	17,216	1.0
営 業 外 収 益	253,753	1.2	743,220	3.8	489,467	65.9
受 取 利 息	24,270		24,179		90	
有 価 証 券 利 息	130,471		156,142		25,670	
受 取 配 当 金	15,129		7,507		7,622	
有 価 証 券 売 却 益	32,537		72,967		40,430	
スワップ評価益	—		311,237		311,237	
為 替 差 益	—		115,191		115,191	
そ の 他	51,344		55,994		4,650	
営 業 外 費 用	116,485	0.5	116,763	0.6	278	0.2
支 払 利 息	15,192		14,280		912	
有 価 証 券 償 還 損	1,500		90,061		88,561	
為 替 差 損	37,354		—		37,354	
スワップ評価損	22,463		—		22,463	
金 銭 信 託 解 約 損	17,366		—		17,366	
そ の 他	22,610		12,421		10,188	
経 常 利 益	1,943,864	9.2	2,415,837	12.3	471,973	19.5



(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
特 別 利 益	—	%	376,614	%	376,614	%
和 解 金	—		376,614	1.9	376,614	100.0
特 別 損 失	428,837	2.0	249,617	1.3	179,219	71.8
固 定 資 産 処 分 損	12,600		8,940		3,659	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	416,237		240,677		175,560	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,515,026	7.2	2,542,833	12.9	1,027,807	40.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	783,557	3.7	1,377,252	7.0	593,695	43.1
法 人 税 等 調 整 額	114,628	0.5	157,505	0.8	42,876	27.2
当 期 純 利 益	846,097	4.0	1,323,086	6.7	476,988	36.1
前 期 繰 越 利 益	55,975		56,885		909	
当 期 未 処 分 利 益	902,073		1,379,971		477,897	

## 6. キャッシュ・フロー計算書

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		1,515,026	2,542,833
減価償却費		773,142	754,384
貸倒引当金の増加額		106,641	13,888
役員退職給付引当金の増加額		18,500	17,500
退職給付引当金の増加額		160,488	25,114
有形固定資産処分損		12,600	8,940
受取利息及び受取配当金		169,871	187,829
支払利息		15,192	14,280
為替差益		9,334	115,191
訴訟和解金		—	376,614
スワップ評価損(評価益)		22,463	311,237
投資有価証券評価損		416,237	240,677
有価証券償還益		1,183	—
有価証券償還損		1,500	90,061
有価証券売却益		32,537	72,967
役員賞与の支払額		69,000	74,900
売上債権の減少(増加)額		832,426	221,866
棚卸資産の増加額		156,982	449,024
仕入債務の増加額		148,099	162,728
その他の資産の減少(増加)額		44,068	62,804
その他の負債の増加額		96,193	291,884
小計		2,058,817	2,733,590
利息及び配当金の受取額		175,301	189,095
利息の支払額		15,192	14,280
訴訟和解金の受取額		—	376,614
法人税等の支払額		1,336,783	1,151,068
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		882,142	2,133,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		600,158	1,559,547
有価証券の売却による収入		1,600,158	1,465,843
有形固定資産の取得による支出		542,070	568,447
有形固定資産の売却による収入		3,906	6,809
投資有価証券の取得による支出		2,177,493	2,621,456
投資有価証券の売却による収入		1,058,952	1,167,735
短期貸付金の減少(増加)額		39,273	38,300
その他の		53,685	144,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		671,116	2,291,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		319,389	319,423
自己株式の取得による支出		1,582	2,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		320,971	321,969
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,334	115,191
現金及び現金同等物の減少額		100,610	364,662
現金及び現金同等物の期首残高		2,211,948	2,576,611
現金及び現金同等物の期末残高		2,111,338	2,211,948

## 7. 比較利益処分案

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	902,073	1,379,971	477,897
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	20,262	22,772	2,509
合 計	922,336	1,402,744	480,407
利 益 処 分 額			
配 当 金	319,370 (1株あたり20円00銭)	319,389 (1株あたり20円00銭)	18
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	70,000 ( 5,600)	69,000 ( 5,600)	1,000
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	17,252	8,379	8,873
別 途 積 立 金	450,000	950,000	500,000
次 期 繰 越 利 益	65,713	55,975	9,737

(注) 1. 特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は自己株式3,456株を除いて計算しております。

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券          時価のあるもの・・・時価法 評価差額は全部資本直入法          売却原価は移動平均法により算定          時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(付属設備を除く)については定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用          定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金          製商品の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金          役員の退職慰労金に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法          税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準          当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。          また、財務諸表等規則の改正により、当期より貸借対照表の資本の部の表示方法を変更しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報          当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。          なお、これによる影響は軽微であります。</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,569,259 千円	9,957,807 千円
(2) 発行する株式の総数	普通株式 49,000 千株	49,000 千株
発行済株式総数	普通株式 15,972 千株	15,972 千株
(3) 自己株式	普通株式 3 千株	—
(4) 配当制限		
旧商法第 290 条第 1 項第 6 号に規程する総資産の増加額	12,735 千円	—

2. 損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
(1) 主な販売費及び一般管理費の費目		
給 与 手 当	2,461,121 千円	2,307,856 千円
福 利 厚 生 費	530,798 千円	490,170 千円
減 価 償 却 費	152,999 千円	165,723 千円
研 究 開 発 費	1,631,350 千円	1,366,480 千円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,631,350 千円	1,366,480 千円
(3) 固定資産処分損の内訳		
車輜及び機械装置等廃棄損	4,077 千円	350 千円
車 輜 売 却 損	8,483 千円	8,590 千円

3. キャッシュフロー計算書に関する事項

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現 金 及 び 預 金 勘 定	2,106,339 千円	1,640,237 千円
有 価 証 券 勘 定	607,537 千円	1,539,317 千円
償還期限が 3 ヶ月を越える有価証券	602,538 千円	967,606 千円
	<u>2,111,338 千円</u>	<u>2,211,948 千円</u>
	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)

#### 4. 税効果会計に関する事項

	当 期	前 期
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払賞与超過額	260,840 千円	196,216 千円
貸倒引当金	46,683 千円	—
未払事業税額	33,002 千円	80,842 千円
役員退職引当金	75,083 千円	68,259 千円
退職給付引当金	121,458 千円	55,844 千円
その他有価証券評価損	85,883 千円	150,034 千円
その他	22,926 千円	44,987 千円
繰延税金資産合計	645,878 千円	596,185 千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	38,479 千円	38,119 千円
その他	— 千円	1,144 千円
繰延税金負債合計	38,479 千円	39,264 千円
繰延税金資産純額	607,399 千円	556,921 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.8 %	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %	1.9 %
低開発地域の事業税の減免額	0.9	—
住民税均等割	1.4	0.8
その他	1.4	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	48.0

## 5. 退職給付に関する事項

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成6年4月より適格退職年金制度を採用しています。また、昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額（当社負担分）を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務として掲記しています。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退 職 給 付 債 務	1,499,023 千円	1,198,102 千円
(内訳)		
年 金 資 産	931,419 千円	883,318 千円
退 職 給 付 引 当 金	294,088 千円	133,600 千円
未認識数理計算上の差異	273,516 千円	181,184 千円
厚生年金基金資産額	3,485,565 千円	3,256,808 千円

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤 務 費 用	172,539 千円	157,325 千円
利 息 費 用	29,952 千円	27,854 千円
期 待 運 用 収 益	35,332 千円	30,794 千円
数理計算上の差異の処理額	181,183 千円	50,130 千円
厚生年金基金拠出額	168,522 千円	155,652 千円
合計( + - + + )	516,865 千円	360,167 千円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割 引 率	2.0%	2.5%
期 待 運 用 収 益 率	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年

6. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円)

	当 期 ( 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 )				前 期 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額								
	機械及び装置	931,352	426,627	504,724	機械及び装置	1,504,144	1,078,337	425,806
	その他の有形固定資産	180,049	107,383	72,666	その他の有形固定資産	191,565	83,825	107,740
	合計	1,111,401	534,011	577,390	合計	1,695,709	1,162,162	533,546
未経過リース料期末残高相当額	一年以内		198,070	千円	一年以内		330,436	千円
	一年超		386,530	千円	一年超		231,192	千円
	合計		584,601	千円	合計		561,629	千円
支払リース料等	支払リース料		380,126	千円	支払リース料		264,106	千円
	減価償却相当額		248,102	千円	減価償却相当額		229,796	千円
	支払利息相当額		20,687	千円	支払利息相当額		23,375	千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

7. デリバティブ取引に関する事項

(単位：千円)

区分		当 期 (平成15年3月31日現在)				前 期 (平成14年3月31日現在)			
		契約 額等		時 価	評価損益	契約 額等		時 価	評価損益
			内1年超				内1年超		
市場取引	(通貨関連) 通貨スワップ取引 米ドル	8,270,648	8,270,648	231,398	231,398	7,388,060	7,388,060	255,034	255,034
外取引	(金利関連) 金利スワップ取引 受取変動、支払固定	1,000,000	—————	728	728	1,000,000	1,000,000	1,901	1,901
合計		9,270,648	8,270,648	230,669	230,669	8,388,060	8,388,060	253,133	253,133

(注) 通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっています。



## 8. 有価証券に関する事項

(当期)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	156,950	183,257	26,306
社 債	405,641	439,645	34,003
そ の 他	161,580	165,440	3,860
小計	724,172	788,342	64,169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	536,555	444,376	92,179
社 債	2,272,337	2,138,514	133,822
そ の 他	167,879	122,313	45,565
小計	2,976,771	2,705,204	271,567
合計	3,700,944	3,493,546	207,397

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

区 分	
売却額	958,952
売却益の合計額	32,537
売却損の合計額	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	400
M M F	4,999
優先出資証券	500,000
計	505,400

(前期)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
社 債	99,616	100,550	933
計	99,616	100,550	933
区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,069,479	844,086	225,392
社 債	2,195,875	2,133,967	61,907
そ の 他	397,344	325,710	71,634
計	3,662,698	3,303,764	358,934

(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	400
M M F	571,711
計	572,112

## 8. 販売実績

(単位：千円)

期 別 薬 効	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増	減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(製 品)		%		%		%
神経系及びアレルギー用薬	2,978,817	14.1	2,591,506	13.2	387,310	15.0
循環器系及び呼吸器用薬	6,013,191	28.6	5,691,783	28.9	321,408	5.7
消化器官用薬	2,386,876	11.3	2,067,276	10.5	319,599	15.5
ホルモ ン 剤	268,115	1.3	267,763	1.4	352	0.1
ビ タ ミ ン 剤	1,613,093	7.7	1,645,633	8.4	32,540	2.0
その他の代謝性医薬品	1,876,495	8.9	2,046,833	10.4	170,338	8.3
抗生物質及び化学療法剤	1,815,128	8.6	1,532,212	7.8	282,916	18.5
そ の 他	663,979	3.2	617,345	3.1	46,634	7.6
計	17,615,697	83.7	16,460,354	83.7	1,155,342	7.0
(商 品)						
神経系及びアレルギー用薬	1,016,531	4.8	655,071	3.3	361,459	55.2
循環器系及び呼吸器用薬	612,129	2.9	580,292	3.0	31,836	5.5
消化器官用薬	312,038	1.5	330,903	1.7	18,865	5.7
ホルモ ン 剤	52,219	0.2	71,380	0.4	19,160	26.8
ビ タ ミ ン 剤	76,588	0.4	84,335	0.4	7,746	9.2
その他の代謝性医薬品	25,816	0.1	67,185	0.3	41,369	61.6
抗生物質及び化学療法剤	308,150	1.5	343,534	1.8	35,383	10.3
漢 方 製 剤	272,269	1.3	320,655	1.6	48,385	15.1
そ の 他	755,462	3.6	752,511	3.8	2,950	0.4
計	3,431,206	16.3	3,205,870	16.3	225,336	7.0
合 計	21,046,904	100.0	19,666,225	100.0	1,380,678	7.0

## 9. 役員の異動

### 1 退任取締役候補（平成15年6月27日）

取締役管理本部長	村上 富一
取締役研究開発本部長	芦田 和雄
取締役生産本部長	澤田 勝也
取締役生産本部大阪工場製造部長	岡本 隆博
取締役	佐藤 晋
取締役	山田 昌男

### 2 新任取締役候補（平成15年6月27日）

新 役 職 名		旧 役 職 名
取締役管理本部長兼経営企画部長	皆木 武久	管理本部副本部長兼経営企画部長
取締役生産本部長	佐伯 昌	生産本部長
取締役生産本部岡山工場長	肥後 正	生産本部岡山工場長
取締役安全管理部長	熊野 璋	安全管理部長
取締役研究開発本部副本部長	東谷 敏夫	研究開発本部副本部長

以 上